

2002年8月20日

三社覚書の期間満了に伴う合意の内容について

J-REIT上場には東急二社が先行して取り組むが、三社協議は継続

東京急行電鉄株式会社
東急不動産株式会社
レンドリース・コーポレーション

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：上條清文）、東急不動産（本社：東京都渋谷区、社長：植木正威）、レンドリース・コーポレーション（本社：オーストラリア・シドニー、CEO：デビッド・ヒギンズ）の三社は、日本国内の投資用不動産に関する幅広い事業分野において、特に不動産投資信託事業参入に向けて昨年6月28日に覚書を締結して以来、一年間にわたりフィージビリティ・スタディを重ねて参りましたが、当該覚書の期間満了に伴い、以下の内容に合意いたしましたので、ご報告いたします。

東京急行電鉄、東急不動産の東急二社と、レンドリース・コーポレーションとは、上場時期に関する考え方の違いを尊重し、今回予定していたJ-REIT上場には東急二社が先行して取り組むこととする。

東急二社は、三社によるフィージビリティ・スタディの研究結果を活かし、昨年6月に設立の「東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社」を運用会社として、2002年度内または2003年度の早い時期に、1,000億円規模を目標に、J-REIT上場を目指す。

レンドリース・コーポレーションは、日本における不動産投資運用事業の参入可能性について引き続き検討を進め、同社の日本における事業基盤の充実を図るものとし、三社は、引き続き幅広い事業分野において共同事業に関する協議を行っていく。

以上